

動原理として高く掲げていく宣言は誇るべき内容である。「平和フェスタ」は狛江からの平和発信として誇らしさを感じており、継続的な努力を重ねる。体験集は風化させることなく後世に伝えていくことが大事である。

ESSCO事業の採用について

エネルギーを大量に消費している公共施設等の省エネ対策を実施するESSCO事業という仕組みがある。三鷹市などで実施され実績を上げているが、狛江市でも検討できないか。またこの間の公共施設等のエネルギー使用とCO2排出状況は、どのようなものか。

市のESSCO事業の取り組みは、ESSCO事業者を招いて、施設管理者と共に勉強会等を開催し、研究していく。また、平成16年度の全施設の電気の使用量及びCO2の排出量は、基準年の平成13年度と比較してともに減となっている。

個人住宅等の耐震補強助成について
地震災害の切迫性が指摘され、住宅の耐震性についての市民の関心も高くなっている。①今年4月から創設された国の住宅の耐震改修に対する補助制度を活用して、狛江市でも助成制度を確立できないか。②耐震補強の必要な家屋等は市内にどのくらいあるのか。

①現在の財政状況では多額な予算を必要とする耐震補強助成の事業化は非常に厳しい。国の補助制度活用には耐震化促進計画の策定が義務付けられており、庁内調整を図る必要がある。②新耐震以前の木造家屋は2718棟、非木造は640棟である。

田岡恭子

市民参加について

長野県高森町では、「公務員は主権在民の原則に基づいた全体の奉仕者であり自治体の主人公は住民である」との立場から、市民参加協働のまちづくりを30年前から進めている。狛江市でも地域センターなど利用して、職員を配置して市民協議会を立ち上げては。

高森町と狛江市のまちの現状は相当違うと思う、そうしたことから難しさがある。現状は市民参加協働に関する条例のもとで進んでいくべきと考える。

介護保険の見直しと減免について

介護保険は、10月から特養ホームなどの入居者から部屋代や食費を取り、4月からは要支援・要介護1の認定者を新予防給付に移行させるため家族介護に逆行させるものと思いが何う。保険料の見直しによる低所得対策について問う。

保険料の見直し、低所得者対策は、介護保険推進市民協議会の議論や他市の状況

等を見て検討。施設給付は利用実績を把握し随時対応。新予防給付は事業基盤の整備に努力し地域支援・在宅重視を基本としていく。

小安勝

高齢者・障がい者対策について

平成15年第2回定例会において、狛江都営住宅及び多摩川住宅の上層階に住む高齢者や障がいを抱える方が、ごみ出しに大変苦労されている現状を訴えるとともに支援サービスの実施を要望したが、その後の経過と現状、今後の対応について問う。

高齢者、障がい者のさまざまな状況を踏まえ、今後関係部と協議していく。

市長の政治姿勢について

緊急行動計画をもとに手数料、使用料、補助金等市民にしわ寄せをする施策は迅速に実行したが緊急行動計画の目玉は職員の人員費、定員の適正化である。このことを執行しない限り財政は好転しない。市長は迅速に対応すると言っているが現状について伺いたい。

定年退職者105名不補充について、着実に取り組みを進めている。また、今年度中に組織のあるべき姿を作成し庁内議論に入りたい。

38回一般質問で連続して行財政改革の必要性を訴えてきた。骨太の提案として、21世紀狛江市新生プラン庁内プロジェクト、市職員1000人削減、一般会計予算200億円削減、一般に削減など。狛江市の事業の見直しと公明党提案の事業の仕分けは違うが取り組みは。行財政改革を進めるに当たって大変有効的であると認識するが、その手法の研究など一定の整理は必要と感ずる。またこの制度をどこまで、どのように取り組むかについては、

時間や労力や代替措置などを踏まえて検討する。

道下勇

防災対策の視点から都市計画道路の整備を

①災害は起こることは防げなくとも、発生した場合被害を最小限に防ぐ減災の視点が重要。地震発生時の認識は②狛江市の道路状況で救命、救助活動が十分できるか③阪神・淡路大地震で現地入りした経験でも道路整備の必要性を感じた。都市計画道路の整備状況は。

①平成17年9月公表の中央防災会議の首都圏直下地震大綱によれば、マグニチュード7クラスの地震発生時の切迫性は非常に高まっている。②都市計画道路の整備、既存道路の拡幅が必要である。③11月現在、狛江市内の都市計画道路の完成率は52.4%である。

市長が招いた財政破綻からの再建策について
38回一般質問で連続して行財政改革の必要性を訴えてきた。骨太の提案として、21世紀狛江市新生プラン庁内プロジェクト、市職員1000人削減、一般会計予算200億円削減、一般に削減など。狛江市の事業の見直しと公明党提案の事業の仕分けは違うが取り組みは。行財政改革を進めるに当たって大変有効的であると認識するが、その手法の研究など一定の整理は必要と感ずる。またこの制度をどこまで、どのように取り組むかについては、

西村雅司

市民サービスについて行政は常に市民に対して配慮ある対応を

①市民要望に基づく市主催のバス見学会②介護認定の通知遅れの事実があった③国民健康保険証が小さくなり、色分けされた医療証が目につくことになった④窓口でのアドバイスの不誠実な対応事実があった。以上4点について、対応または見解を問う。

①市の事業として取り上げられれば、庁用バスの使用は可能である。②再発防止に努める。③今後東京都に改善要望をしていきたい。④社会福祉課、保険年金課、市民課等連携強化するとともに、連携図をつくる等して誠実、適切な対応に一層努めていく。

高齢者サービスについて
高齢者サービスのための公的保証人制度を検討せよ
保証人のいない賃貸住宅に住む高齢者は、安全な所へ、2階住まいから1階へ、より交通の便がよいところへ転居を望んでも保証人がいなければ転居できない実態がある。こうした方々を支援するために、市は公的保証人制度を導入すべきと考えるがどうか。

①過日、町会・自治会・防犯協会の役員の方に集まりいただき町内のパトロールをお願いした。②市職員としても、職務として外に出た場合、

また通勤途中に腕章等の着用をして実施していきたい。③統一したものを作成し、パトロールをする方々に提供していく。

防災について

あるアンケートで高齢者が避難場所がわからないとの結果。高齢者への防災情報等の提供を。また、防災行政無線は天候等により聞こえない場合がある。「いざ」という時のために調布FMと協定を結び、市民の生命にかかわる情報を正確に確実に届けるべきである。

高齢者の避難場所も含め庁内連携し防災情報の提供について検討していく。調布FMと話をしてみたい。

佐々木 貴史

安全・安心なまちづくり

全国で幼い子供たちが犠牲になる事件が後を絶たない。①狛江市における安全対策はどのように進んでいるか②市職員が範を示し率先して防犯パトロールを行うべきであるか③各学校にある安全マップを地域の防犯パトロールに活用するべきである。

私も狛江市議会議員も自らの自覚と責任において襟を正していくとともに、改めて法令を遵守し、さらに市民の皆様への信頼を得ることに引き続き努めてまいりますので、今後ともご理解とご協力をお願いいたします。

平成17年11月18日
東京都狛江市議会

議員等の寄附行為の禁止について

議員等は、公職選挙法により、選挙区内における寄附行為等が禁止されています。

私も狛江市議会議員も自らの自覚と責任において襟を正していくとともに、改めて法令を遵守し、さらに市民の皆様への信頼を得ることに引き続き努めてまいりますので、今後ともご理解とご協力をお願いいたします。

平成17年11月18日
東京都狛江市議会